



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東  
 コード番号 2464 URL https://www.bbt757.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,447	10.0	228	△32.6	225	△34.4	831	337.1
2022年3月期第3四半期	4,950	15.8	338	109.3	343	103.8	190	276.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 835百万円 (344.4%) 2022年3月期第3四半期 188百万円 (426.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	59.00	—
2022年3月期第3四半期	13.54	—

(注) 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,741	5,110	58.2
2022年3月期	8,854	4,429	49.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,087百万円 2022年3月期 4,411百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,806	15.5	518	9.9	520	10.2	874	294.2	62.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	14,264,100株	2022年3月期	14,264,100株
2023年3月期3Q	172,776株	2022年3月期	172,776株
2023年3月期3Q	14,091,324株	2022年3月期3Q	14,045,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本並びに先進国経済は、コロナ禍の影響が安定化へ向かう一方、グローバル規模でのサプライ・チェーンの目詰まり、並びに、2022年2月以降のロシア・ウクライナ紛争によるエネルギー、食糧、半導体機器等の市場ひっ迫、供給不足をトリガーとするインフレが継続的に進みました。日本を除く先進国中央銀行は利上げを継続し、日本円の独歩安等が進行しました。こうした要素は、特に輸出型の企業、海外からの原材料輸入に依存する企業の経営に構造的なプレッシャーとなりつつあります。以上のように、当社事業を取り巻く外部環境は、従来よりも注視すべきパラメータが多様化、複雑化しています。

以上のような外部環境の変化は、地球温暖化への対応、AIやデジタル技術による社会経済活動におけるDXの加速等と相互関連し、企業における働き方・人材育成のあり方や、政府における人材への投資政策、大学・大学院等を始めとする学校経営において、以下に例示するような大規模な変革をもたらし続けています。

- ・中等、高等教育機関を主とする学校におけるオンライン教育へのニーズの高まり
- ・企業研修のオンライン化、個人への個別最適化、集合研修とのブレンド化への対応
- ・JOB型雇用の普及等に伴う社員個人のキャリア形成計画の立案、専門性を磨くリスキリング教育への対応
- ・働き方や雇用形態の多様化に伴う社会人の学び直し、リカレント・リスキリング教育ニーズの増加
- ・人的資本経営を通じた企業価値向上への対応
- ・公共・民間部門を問わず、DXを担うデジタル人材や、ITと経営の両方に精通する人材ニーズの増加
- ・正解のない不透明・不確実な状況下でリーダーシップと問題解決力を発揮する人材ニーズの増加
- ・日本経済の成長戦略として、政府予算投下による人材投資（特にリスキリング、リカレント養育）など

これらの変化は、1998年の創業以来、一貫してオンライン教育とグローバル人材育成に軸足を置き、1歳から企業経営者に至る全ての年齢層を対象に、新しい知識・スキルを学ぶプラットフォームを提供してきた当社にとって、非常に大きな成長機会です。更に、EdTechカンパニーとしての当社のAIやAdaptive Learningの領域における先端技術ノウハウを有効活用する事により、創業来当社が蓄積してきた人材育成における総合的ノウハウ（ブレンド型教育における学習プラットフォーム、10,000時間超のコンテンツ・ライブラリー、オンライン講座・研修の設計・開発・運営ノウハウ、グローバル人材育成の為の各種カリキュラム・プログラム体系、日本最大規模の実践的経営を教える教員組織など）が非常に大きな価値を生むと考えます。

当社は、今後の数年間において、これらの機会を確実に獲得し、事業拡大と企業価値の最大化を着実に進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,447百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は228百万円（同32.6%減）、経常利益は225百万円（同34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は831百万円（同337.1%増）となりました。

### (経営成績のポイント)

- ・売上高は第3四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。
- ・法人向け人材育成サービスでは、人的資本経営重視の動きもあり、次世代経営者育成ニーズが高まり、115%以上の売上で推移しています。同時に経営者・企業の人材育成担当者を対象としたオンラインセミナー、並びに合宿型の人事セミナーを積極的に開催いたしました。その結果、新規取引先社数は計画値の120%以上の顧客数で推移しています。
- ・BBT大学大学院経営学研究科は、2020年秋期より厚生労働省の専門実践教育訓練給付金指定講座となって以降、引き続き成長しており、BOND-BBT MBAプログラムも堅調に推移しています。BBT大学経営学部の2022年秋期入学者数は減少傾向となりましたが、3ヵ月の集中課外講座『デジタルファーストキャンプ』を2022年9月より開講し、好評を博しています。
- ・前連結会計年度に当社グループに加わった㈱ブレンディングジャパン（2021年5月）、日本クイント㈱（2022年4月で㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックと合併）の業績が連結業績に寄与しております。
- ・国際ナショナルスクール事業は、日本で最大級の国際ナショナルスクールグループへと成長を遂げています。国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校であり、各拠点の充足率が向上するなどの結果、総生徒数は1,500名に迫り、前年同時期と比べ11%増加いたしました。
- ・ホテル及び研修施設として所有していた建物及び土地（静岡県熱海市）を、2022年7月1日に譲渡いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において固定資産売却益1,029百万円を特別利益として計上しております。また譲渡により得られた資金は借入金の早期返済に充当し、今後の金利水準の上昇に備え有利子負債の圧縮と自己資本比率の改善を図り財務体質の改善を行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リカレント教育

リカレント教育事業の売上高は2,670百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は1百万円（同98.4%減、103百万円減）となりました。減益の主な要因は、2022年6月に公表した「中期経営計画2022-24」の最終年度となる2025年3月期の目標である売上100億円を実現すべく、トップラインを伸ばす為の先行費用、先行投資（法人向けソリューションの開発、当社の独自開発のオンライン教育プラットフォーム「AirCampus@」、 「AirSearch」へのICT投資、ポストコロナ時代に向けたDX系新規コンテンツの企画開発、新たな講師陣の発掘等）の投下を積極的に行ったことによるものです。この先行投資による新しい教育コンテンツは今後順次開講予定であり、より利便性が高まったプラットフォームとともに来期以降に収益貢献いたします。

（法人向け人材育成事業系）

法人向け人材育成サービスにおいては、人的資本経営重視への動きもあり、2022年度も順調に推移しております。特に次世代の経営人材育成のニーズが高まっており、弊社独自のケーススタディメソッドである Realtime Online Case Study (RTOCS) と最新の経営コンテンツを活用したBBT経営塾（次期経営幹部候補向け）やリーダーシップ系の研修が堅調に受講生を集めております。また、21世紀に求められる能力として最重要な「構想力」を強化することを目的として『構想力講座』を2022年7月より開講いたしました。本講座は来年度以降も継続的に開講する予定です。

新規顧客を獲得する活動としては、経営者・企業の人材育成担当者を対象に、人材育成の専門家らが登壇するBBTリカレントサミットを定期的にオンライン開催し、ポストコロナ社会を見据えた人材育成の最新の論点をご紹介しています。当期においても、「キャリア自律と研修」、「DX時代の人材育成」といったテーマで開催し、多くの企業経営者、人事部の方々にご参加いただきました。これら法人に対する研修・人材育成サービス拡充やマーケティングの強化による認知度向上と顧客企業との接点強化を通じて、新規取引先社数は当期においても順調に拡大し、約100社との新規取引を開始いたしました。既存顧客も含めた2023年度の商談も対前年を超える規模で創出できており、引き続き法人向け人材育成サービスの拡大を図ってまいります。

（University事業系）

BBT大学大学院の2022年秋期入学者数は過去最高水準の66名（前年同期比6名増）、春期入学者数88名（前年同期比12名増）とあわせて2022年度入学者数は154名（前年同期比18名増、13.2%増）となり、MBAコースが2020年秋期より厚生労働省の専門実践教育訓練給付金指定講座となって以降、引き続き成長しています。BOND-BBT MBAプログラムにおいては、海外大学院への現地留学への不安が依然として残る中で、2023年1月期の入学者数は24名と昨年と比較して減少となりましたが、日本国内外の勤務地で働きながらオンラインで豪州大学院のMBAが取得できる本プログラムへのニーズは堅調に推移しています。

BBT大学経営学部は2022年度秋期の入学者が17名となりましたが、2023年度春期に現ITソリューション学科を新たにデジタルビジネスデザイン学科に名称変更し、入学者増を図ってまいります。

いずれにおいても、時代の趨勢にあわせて、科目新設や既存科目の改定を適宜行っておりますが、BBT大学大学院では、マネジメントに必要なデジタル・トランスフォーメーション(DX)の経営戦略やマーケティング、人事戦略などのデジタル系科目群は引き続き学生から好評を博しており、秋期には『デジタル時代の経営戦略』を新設しました。また、BBT大学経営学部でも、DXニーズに対応すべく、3ヵ月の集中課外講座『デジタルファーストキャンプ』を2022年9月より開講し、第一期生は26名、1月開講の第二期生は37名と好スタートを切ることができました。

(英語教育事業系)

グローバル人材育成事業本部は、18歳以上向け、ビジネスプロフェッショナルを対象とするグローバル人材開発部、幼小中高生を対象とするオンライン英会話スクール「ハッチリンクジュニア」を運営し2021年5月に当社グループに加わった㈱ブレディングジャパン（以下「BJ」という。）、2022年5月に開講したバイリンガル国際人育成を目的とするGO Schoolの3事業を運営しています。

グローバル人材開発部は、主に法人顧客取り込みを目的に、第3四半期において「BBTグローバル人材育成サミット」を開催しました。また、第2四半期に開講しました英語パーソナルコーチングの受講生数が順調に伸びています。

BJが運営する「ハッチリンクジュニア」は、学校・塾向けの事業が拡大しており、今後も学校・法人向けに注力いたします。

2022年5月にスタートの新事業GO Schoolは、日本の学校に通いながら未来のグローバルリーダーを目指す子女向けのオンラインスクールで、月次で生徒数を伸ばしております。

(ITマネジメント事業系)

ITマネジメント事業では、複数の金融機関においてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の責任者である管理職累計約600名に対して、組織のビジョン及び中期経営計画におけるDXの重要性について紐づけ、組織のデジタル化をより積極的に推進するための意識向上研修を実施いたしました。また、大手IT企業の技術系の方々に対して、ビジネスとテクノロジーのコラボレーションを促進させるために、組織文化の醸成の重要性が増している点について強調した研修を実施いたしました。一方、社内的な取り組みとしては、人材の早期定着及び活躍を図るべく、今年発足した組織開発チームを中心にオンボーディングハンドブックを作成し、中途入社社員向けのオリエンテーションの質を強化いたしました。

② プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は2,721百万円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益は209百万円（同9.1%増）となりました。当セグメントは、新規開校等により先行投資を続けております。

(インターナショナルスクール事業系)

インターナショナルスクール事業は、2013年買収当時のおよそ6倍となる1,500名弱の生徒数を誇る日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長を遂げています。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では2022年1月の文京キャンパスの開設による定員増、及び光が丘キャンパスの改装の効果もあり、前年を109名上回る707名という過去最高の生徒数で2022年の新学期をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が増収となりました。

また教育効果の一つの指標である国際バカロレアのDP（ディプロマプログラム）のテスト結果においても昨年同様に世界平均点を大きく上回る成績を残し、また大学合格実績においても、UCバークリー大学や東京大学など国内外のトップレベル大学への合格者を輩出し、教育における向上の取り組みにおいても着実な進捗を見せています。

さらに熊本にある学校法人九州ルーテル学院と教育提携を結び、オンライン教育やこれまでの経験を活かし、首都圏以外の地域における国際教育の普及についても新たな取り組みを開始したところです。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、現在6拠点を都下で運営していますが、直近3年で開校した中野キャンパス、下目黒キャンパスにおいては当初の予定を上回るペースで売上及び利益が目標を達成するなど今後の安定稼働・収益化が期待されます。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」は、新学期を対前年比32名超でスタートし、年間を通じて安定した利益を生み出すスクールへと成長いたしました。今後も教育に対する投資を続け、優れた学業成績が残せるよう取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,559百万円増加し、3,827百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,673百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,673百万円減少し、4,913百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が1,437百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、8,741百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ794百万円減少し、3,630百万円となりました。主な要因は、未払金が207百万円、未払法人税等が316百万円、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー(8月～7月)のための授業料等により契約負債が362百万円増加したものの、有利子負債の圧縮により借入金が1,691百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ680百万円増加し、5,110百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が676百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年6月22日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,644,434	3,317,438
売掛金	357,047	285,684
仕掛品	83,730	80,148
前払費用	122,627	135,218
その他	65,313	10,116
貸倒引当金	△5,390	△1,086
流動資産合計	2,267,762	3,827,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,699,929	2,152,106
減価償却累計額	△923,759	△635,980
建物及び構築物(純額)	2,776,170	1,516,125
機械装置及び運搬具	103,458	58,827
減価償却累計額	△77,782	△50,540
機械装置及び運搬具(純額)	25,676	8,287
工具、器具及び備品	769,078	634,672
減価償却累計額	△577,073	△494,531
工具、器具及び備品(純額)	192,005	140,141
土地	1,113,110	954,830
建設仮勘定	2,207	52,644
有形固定資産合計	4,109,169	2,672,029
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	107,965	127,130
ソフトウェア仮勘定	8,165	477
のれん	1,648,931	1,542,707
その他	180,556	166,114
無形固定資産合計	1,985,903	1,876,712
投資その他の資産		
投資有価証券	12,642	12,682
差入保証金	273,422	226,388
長期前払費用	67,661	33,736
繰延税金資産	136,685	90,165
その他	9,638	9,848
貸倒引当金	△8,044	△7,904
投資その他の資産合計	492,004	364,916
固定資産合計	6,587,078	4,913,658
資産合計	8,854,840	8,741,177



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,765	24,062
短期借入金	675,000	—
1年内返済予定の長期借入金	144,792	31,144
未払金	166,663	373,936
未払費用	264,522	272,151
未払法人税等	37,113	353,379
契約負債	1,636,662	1,999,615
賞与引当金	9,551	9,632
その他	55,089	62,610
流動負債合計	3,014,160	3,126,532
固定負債		
長期借入金	1,085,108	182,150
繰延税金負債	75,294	70,944
退職給付に係る負債	15,140	16,407
資産除去債務	229,480	230,083
その他	5,946	4,846
固定負債合計	1,410,969	504,432
負債合計	4,425,129	3,630,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,544,333
利益剰余金	1,108,846	1,785,212
自己株式	△64,210	△64,210
株主資本合計	4,407,325	5,083,690
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,805	3,766
その他の包括利益累計額合計	3,805	3,766
非支配株主持分	18,579	22,755
純資産合計	4,429,710	5,110,212
負債純資産合計	8,854,840	8,741,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,950,531	5,447,342
売上原価	2,712,417	3,198,410
売上総利益	2,238,114	2,248,931
販売費及び一般管理費	1,899,411	2,020,751
営業利益	338,702	228,180
営業外収益		
受取利息	29	38
投資有価証券売却益	1,949	—
寄付金収入	13,103	1,565
貸倒引当金戻入益	131	4,063
その他	4,810	7,224
営業外収益合計	20,025	12,891
営業外費用		
支払利息	9,480	7,745
為替差損	3,229	7,414
その他	2,508	644
営業外費用合計	15,218	15,804
経常利益	343,510	225,268
特別利益		
固定資産売却益	—	1,029,583
特別利益合計	—	1,029,583
税金等調整前四半期純利益	343,510	1,254,852
法人税、住民税及び事業税	58,469	377,137
法人税等調整額	96,791	42,169
法人税等合計	155,260	419,306
四半期純利益	188,249	835,545
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,963	4,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,212	831,369

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	188,249	835,545
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△232	△39
その他の包括利益合計	△232	△39
四半期包括利益	188,016	835,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,980	831,330
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,963	4,175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	2,391,109	2,434,330	4,825,440	993	4,826,433	114,534	4,940,968
その他の収益	—	—	—	9,563	9,563	—	9,563
外部顧客への 売上高	2,391,109	2,434,330	4,825,440	10,556	4,835,996	114,534	4,950,531
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	300	300	△300	—
計	2,391,109	2,434,330	4,825,440	10,856	4,836,296	114,234	4,950,531
セグメント利益	105,204	191,688	296,893	1,687	298,580	40,122	338,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額40,122千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	2,670,623	2,721,860	5,392,483	114	5,392,597	45,245	5,437,843
その他の収益	—	—	—	9,498	9,498	—	9,498
外部顧客への 売上高	2,670,623	2,721,860	5,392,483	9,612	5,402,096	45,245	5,447,342
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	270	270	△270	—
計	2,670,623	2,721,860	5,392,483	9,882	5,402,366	44,975	5,447,342
セグメント利益 又は損失（△）	1,657	209,149	210,807	△1,028	209,778	18,402	228,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額18,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。